

2022年度
(令和4年度)

令和4年度つがる市財務書類
【全体概要書】



つがる市

Tsugaru City

目次

I	つがる市全体会計財務書類4表について	
	I－1 連結作成の経緯	1
	I－1－1 連結財務書類とは	1
	I－1－2 連結対象団体	2
II	全体貸借対照表	3
III	全体行政コスト計算書	4
IV	全体純資産変動計算書	5
V	全体資金収支計算書	6

I つがる市全体会計財務書類4表について

I-1 連結作成の経緯

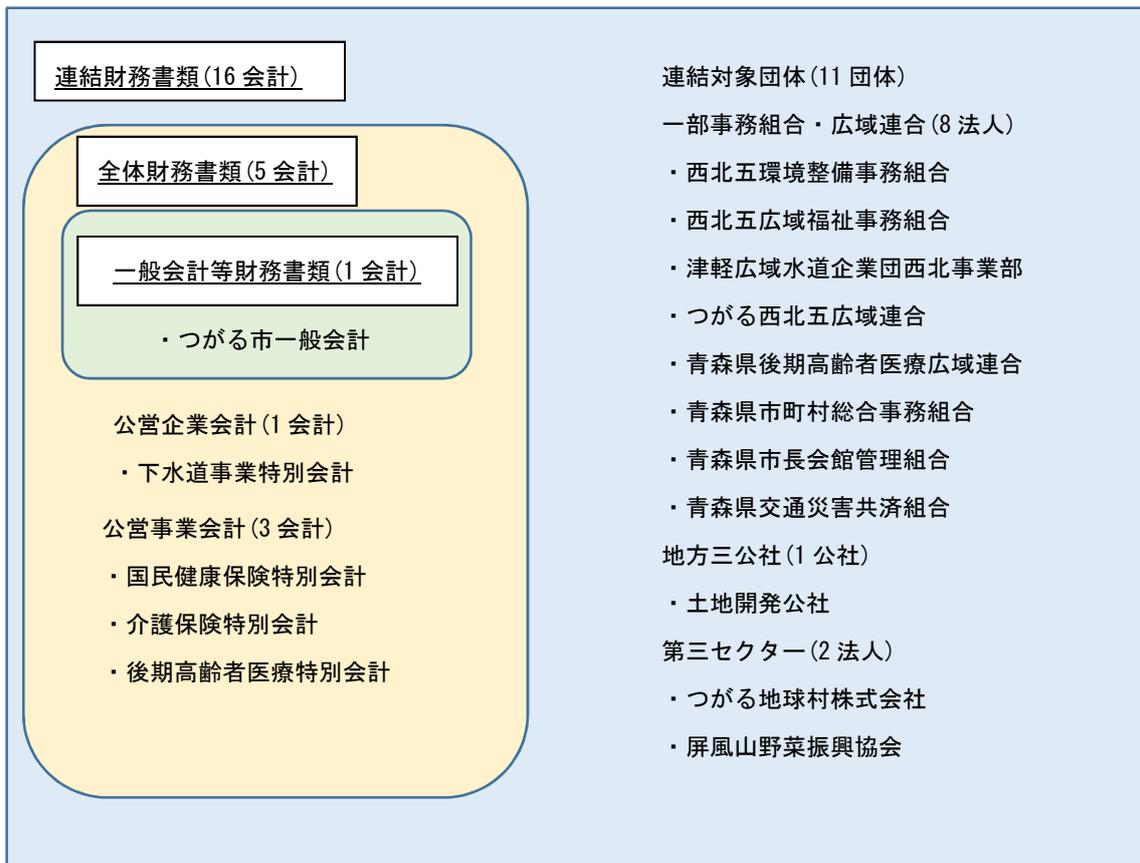
I-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

II-1-2 連結対象団体

令和4年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（1会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた5会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた11団体です。

令和4年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた16会計・団体が対象となります。



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25~50%未満の法人については、役員
の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類(財務諸表、計算書類等)が整備されている場合はそれに基づいて作成し、
会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表
示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等
については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成し
ています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実
質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内
部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残
高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ 全体貸借対照表

令和4年度一般会計に公営事業会計を加えたつがる市全体会計の総資産額は公営事業会計分 222 億円 36 百万円を加え、1,139 億 20 百万円となっています。この資産を形成するための財源は、国県の補助金やこれまでの世代が負担した分(純資産)が公営事業会計を加えて 490 億 86 百万円、将来世代の負担が 648 億 34 百万円となっています。総資産に占める純資産の割合は約 43.1%となっています。

全体貸借対照表

科目	全体会計							相殺消去	純計
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計			
資産合計	91,684	1,392	10	82	20,753	113,920	—	113,920	
固定資産	85,167	96	0	2	20,321	105,586	—	105,586	
有形固定資産	74,276	1	—	—	20,319	94,596	—	94,596	
無形固定資産	9	—	—	—	—	9	—	9	
投資その他	10,881	95	0	2	1	10,980	—	10,980	
流動資産	6,517	1,296	9	79	432	8,334	—	8,334	
現金預金	628	33	9	17	344	1,030	—	1,030	
基金	5,878	1,247	—	62	—	7,187	—	7,187	
未収金ほか	11	16	1	1	88	116	—	116	
負債・純資産合計	91,684	1,392	10	82	20,753	113,920	—	113,920	
負債合計	45,832	92	19	93	18,797	64,834	—	64,834	
固定負債	42,072	86	17	87	17,902	60,164	—	60,164	
地方債	38,683	—	—	—	7,253	45,936	—	45,936	
退職手当引当	3,389	86	17	87	—	3,579	—	3,579	
その他	—	—	—	—	10,649	10,649	—	10,649	
流動負債	3,761	5	2	7	895	4,670	—	4,670	
地方債	3,495	—	—	—	763	4,258	—	4,258	
未払金	0	0	0	0	128	129	—	129	
賞与引当	208	5	2	6	3	225	—	225	
預り金	57	—	—	—	1	57	—	57	
純資産合計	45,852	1,301	△10	△11	1,955	49,086	—	49,086	

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 全体行政コスト計算書

令和4年度の全体経常費用は一般会計に公営事業会計分 82 億 57 百万円を加えた 296 億 38 百万円となっています。

全体経常収益では一般会計分に公営事業会計分 2 億 99 百万円を加えた 9 億 88 百万円となっています。

一般会計から各公営事業へ繰り出した 25 億 45 百万円を相殺し純経常行政コストが 296 億 16 百万円となっています。

全体行政コスト計算書

科目	全体会計							
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
純経常行政コスト(△)	21,680	4,072	754	4,813	863	32,183	△2,545	29,638
経常費用	22,369	4,098	791	4,816	1,097	33,171	△2,545	30,626
業務費用	12,184	193	47	176	1,095	13,695	—	13,695
人件費	3,110	67	29	78	33	3,316	—	3,316
物件費等	8,714	93	19	83	957	9,866	—	9,866
その他	345	32	0	15	105	512	—	512
移転費用	10,186	3,906	744	4,640	1	19,476	△2,545	16,931
補助金等	3,485	3,870	726	4,637	1	12,720	—	12,720
社会保障給付	4,146	0	1	3	—	4,149	—	4,149
他会計繰出	2,494	35	17	0	—	2,546	△2,545	0
その他	62	—	—	—	—	62	—	62
経常収益	689	26	37	3	233	988	—	988
使用料手数料	342	0	0	0	230	572	—	572
その他	347	26	37	2	4	416	—	416
純行政コスト(△)	21,658	4,072	754	4,813	863	32,161	△2,545	29,616
臨時損失	△22	—	—	—	—	△22	—	△22
臨時利益	0	—	—	—	—	0	—	0

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

IV 全体純資産変動計算書

令和4年度末純資産残高は財源から純行政コスト等を引いた差額 925 百万円減少し前年度純資産残高 502 億 99 百万円から 493 億 74 百万円となりました。

なお、一般会計から公営事業会計へ繰り出した分 25 億 45 百万円を行政コスト及び財源で相殺消去しております。

全体純資産変動計算書

科目	全体会計							相殺消去	純計
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計			
前年度末純資産残高	47,188	1,410	△1	△11	1,713	50,299	—	50,299	
純行政コスト(△)	21,658	4,072	754	4,813	863	32,161	△2,545	29,616	
財源	20,317	4,050	745	5,013	927	31,052	△2,545	28,507	
本年度差額	△1,341	△22	△9	200	63	△1,109	—	△1,109	
固定資産の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	5	—	—	—	179	184	—	184	
本年度純資産変動額	△1,336	△22	△9	200	242	△925	—	△925	
本年度末純資産残高	45,852	1,388	△10	189	1,955	49,374	—	49,374	

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

V 全体資金収支計算書

全体会計の前年度末で9億76百万円あった資金が3百万円減少し9億73百万円となり、預り金などの歳計外現金57百万円を加え、令和4年度末の現預金残高は10億30百万円となりました。25億45百万円は会計間での繰出、繰入等の動きのため収支より相殺消去しました。

全体資金収支計算書

科目	全体会計							
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
(単位：百万円)								
業務活動収支	2,283	5	△7	201	462	2,944	-	2,944
業務支出	18,040	4,083	789	4,814	272	27,998	△2,545	25,453
業務費用支出	7,854	178	45	174	271	8,522	-	8,522
移転費用支出	10,186	3,906	744	4,640	1	19,476	△2,545	16,931
業務収入	20,322	4,089	782	5,015	734	30,942	△2,545	28,397
税収等収入	14,356	1,271	745	2,882	531	19,784	△2,545	17,239
国県補助金	5,282	2,792	-	2,132	-	10,206	-	10,206
使用料手数料	342	0	0	0	200	542	-	542
その他の収入	342	26	37	2	4	410	-	410
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△4,966	△88	-	△200	34	△5,219	-	△5,219
投資活動支出	6,745	88	-	200	385	7,417	-	7,417
投資活動収入	1,779	-	-	-	419	2,197	-	2,197
国県等補助金	680	-	-	-	185	866	-	866
基金取崩	1,097	-	-	-	-	1,097	-	1,097
貸付金元金回収	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	2	-	-	-	-	2	-	2
その他の収入	-	-	-	-	233	233	-	233
財務活動収支	2,611	-	-	-	△338	2,273	-	2,273
財務活動支出	3,465	-	-	-	764	4,230	-	4,230
財務活動収入	6,076	-	-	-	426	6,503	-	6,503
本年度資金収支額	△72	△82	△7	1	158	△2	-	△2
前年度末資金残高	643	115	16	16	186	976	-	976
本年度末資金残高	571	33	9	17	344	973	-	973
本年度末歳計外現金	57	-	-	-	-	57	-	57
本年度末現金預金残高	628	33	9	17	344	1,030	-	1,030

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

統一的な基準による財務書類

【全体会計 概要書】

令和6年3月現在

つがる市 財政部財政課